

米国株式の投資環境について(1/2)

米国株式の投資環境

- 足元の米国株式市場は、史上最高値を更新する展開が続いていますが、過去平均との比較では割高感は見られません。
- 今後の市場の注目点として、米国政策金利引き上げのタイミングが挙げられますが、過去の利上げ局面後では米国株式市場は良好に推移してきました。
- 主要米国企業の業績は今後も過去最高を更新すると予想されており、株式市場は企業の収益成長を反映する形で上昇する可能性が高いと見ています。
- 株式市場が金融相場から業績相場へ移行するなか、従来に増して銘柄選択が重要になると考えられます。

足元の米国株式市場と、今後の注目点

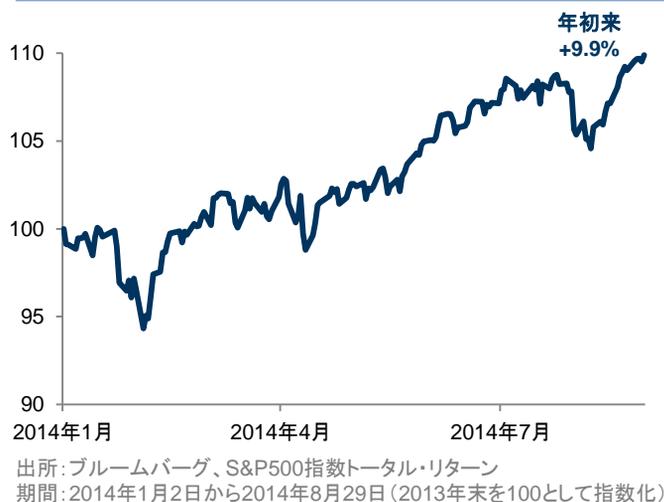
過去最高値を更新する米国株式市場

- 2014年、年初来の米国株式市場は、寒波の影響、金融政策を巡る思惑、地政学リスクの高まりなど、幾度かの調整局面はあったものの、良好な経済指標や企業決算などを背景とした上昇基調を維持しており、足元では史上最高値を更新する展開が続いています。
- 7月後半にかけては、ウクライナやイラクなど紛争地域の問題の顕在化、ロシアへの経済制裁などを背景に、株式市場は調整しましたが、外的な要因であったことからその影響は一時的なものとなり、その後は反発しています。
- 米国株式は高値を更新していますが、割安か割高かを示すバリュエーション(株価収益率)は、過去20年間の平均の16.8倍に対し、8月29日時点では16.8倍と同様の水準になっており、割高感は見られません。これは企業収益が堅調に伸びているためです。

政策金利の引き上げタイミングに注目集まる

- 市場では引き続き、今後の利上げのタイミングに注目が集まっています。米国の堅調な経済を反映して失業率は順調に低下しており、金利先物市場では、来年6月ごろの政策金利引き上げを織り込んでいます。

2014年米国株式市場の推移



ユーロドル3ヶ月金利に対する市場予想



本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。))が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。

© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. <138207_OTHER_OTU>

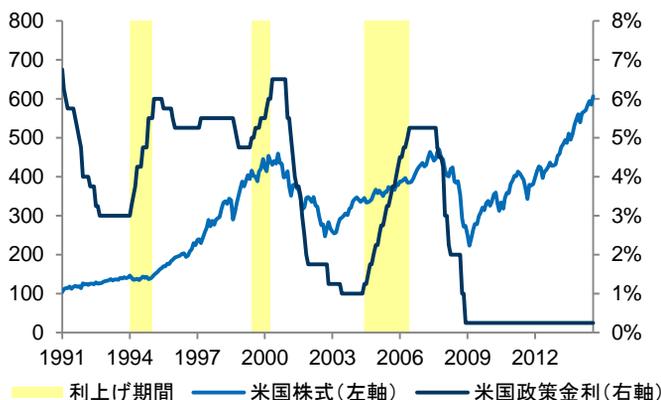
米国株式の投資環境について(2/2)

利上げ前後における米国株式市場の動向

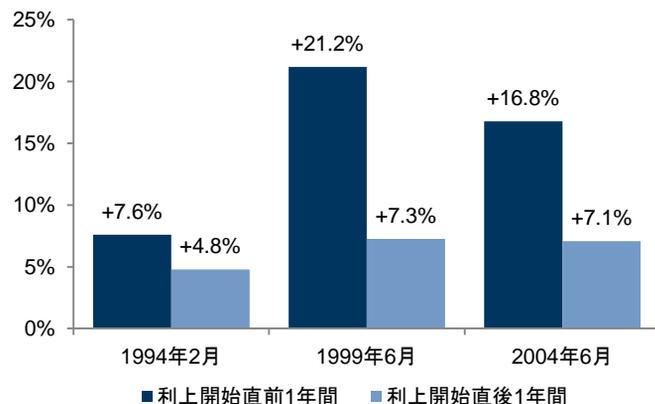
利上げ直前/直後1年間の株式リターンは良好

- 1990年以降、米国連邦準備制度理事会(FRB)は3度の利上げを実施してきましたが、いずれの利上げ期間においても開始直前/直後の1年間の株式はプラスのリターンをあげています。
- これは利上げが議論される環境は、一般的に景気拡大局面にあたるため、株式市場がそれを反映する形で好調に推移したためと言えます。特に利上げ直前1年は相対的に高いリターンとなりました。

米国株式市場と政策金利の推移



利上げ直前/直後1年間における株式リターン



今後の見通し

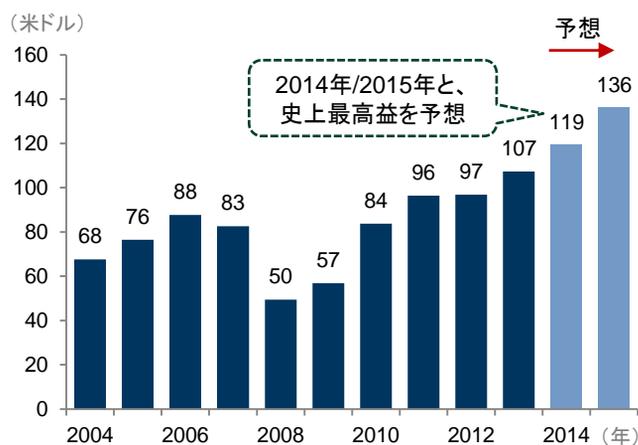
過去最高が予想される米国企業業績

- 米国企業の収益は、今後過去最高を更新すると予想されています。現在、米国企業は潤沢な手元資金を抱えており、それらの資金は設備投資や企業買収など将来の成長に向けた投資に向かっています。今後は企業による投資が拡大していくなかで、売上増加に伴う利益拡大が期待できます。

企業の収益性を考慮した銘柄選択がより有効に

- 米国株式市場は企業の収益拡大を反映する形で上昇すると見込まれます。中央銀行の金融緩和策が市場全体を押し上げる金融相場から、企業ごとの業績やバリュエーションの格差がより鮮明化する業績相場へ移行するなか、銘柄選択が一段と有効になることが予想されます。

米国企業収益(1株あたり営業利益)の推移



本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. <138207.OTHER.OTU>